

平成 25 年度第 3 四半期決算について

平成 26 年 1 月 31 日

東京電力株式会社

平成 25 年度第 3 四半期の売上高は、前年同期比 10.8%増の 4 兆 8,001 億円（単独では同 11.6%増の 4 兆 6,693 億円）、経常利益は 1,892 億円（単独では 1,431 億円）となりました。

販売電力量は、昨年 3 月から 4 月にかけて気温が前年を上回って推移し暖房需要が減少したことなどから、前年同期比 1.6%減の 1,945 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年同期比 2.3%減の 648 億 kWh、電力は同 4.6%減の 76 億 kWh、特定規模需要は同 1.0%減の 1,221 億 kWh となりました。

収入面では、一昨年実施した料金改定や燃料費調整制度の影響により電気料収入単価が上昇したことなどから、電気料収入は前年同期比 9.9%増の 4 兆 2,910 億円となりました。

これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 10.8%増の 4 兆 8,001 億円（単独では同 11.6%増の 4 兆 6,693 億円）、経常収益は同 10.8%増の 4 兆 8,553 億円（単独では同 11.6%増の 4 兆 7,045 億円）となりました。

一方、支出面では、原子力発電が全機停止するなか、為替レート的大幅な円安化の影響などにより燃料費が引き続き高い水準となったものの、人件費の削減や修繕工事の緊急的な繰り延べなど全社を挙げて徹底的なコスト削減に努めたことなどから、経常費用は前年同期比 1.9%増の 4 兆 6,661 億円（単独では同 2.6%増の 4 兆 5,613 億円）となりました。

また、特別利益は、単独において、原子力損害賠償支援機構資金交付金 1 兆 6,657 億円や災害損失引当金戻入額 320 億円を計上したことなどから、1 兆 7,826 億円（単独では 1 兆 7,801 億円）となりました。

一方、特別損失は、単独において、原子力損害賠償費 1 兆 1,239 億円や福島第一 5・6 号機廃止損失 398 億円を計上したことなどから、1 兆 1,850 億円（単独も同額）となり、四半期純利益は 7,728 億円（単独では 7,377 億円）となりました。

以 上

決算概要

◆連結決算

(単位：億円)

	25年度 第3四半期 〔平成25年4月1日～ 平成25年12月31日〕 A	24年度 第3四半期 〔平成24年4月1日～ 平成24年12月31日〕 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	48,001	43,342	4,659	110.8
経常収益	48,553	43,828	4,725	110.8
経常費用	46,661	45,779	882	101.9
経常損益	1,892	△ 1,950	3,842	—
特別利益	17,826	8,550	9,275	208.5
特別損失	11,850	6,533	5,316	181.4
四半期純損益	7,728	△ 22	7,751	—

(注) 25年度第3四半期 : 連結子会社数 52社 持分法適用関連会社数 17社
 24年度第3四半期 : 連結子会社数 62社 持分法適用関連会社数 17社
 24年度 : 連結子会社数 59社 持分法適用関連会社数 17社

◆単独決算

(単位：億円)

	25年度 第3四半期 A	24年度 第3四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
売上高	46,693	41,833	4,860	111.6
経常収益	47,045	42,161	4,884	111.6
経常費用	45,613	44,455	1,157	102.6
経常損益	1,431	△ 2,294	3,726	—
特別利益	17,801	8,582	9,218	207.4
特別損失	11,850	6,533	5,316	181.4
四半期純損益	7,377	△ 149	7,527	—

◆販売電力量

(単位：億kWh)

	25年度 第3四半期 A	24年度 第3四半期 B	比較	
			A - B	A / B (%)
電灯	648	663	△ 15	97.7
電力	76	80	△ 4	95.4
特定規模需要	1,221	1,233	△ 12	99.0
(再掲)大口電力	(581)	(580)	(2)	(100.3)
合計	1,945	1,976	△ 31	98.4

◆配当状況

	1株当たりの年間配当金 (円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向(連結) (%)
	中間	期末			
26年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—
25年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—

収支比較表（当社単独）

項 目		25年度第3四半期 〔平成25年4月1日～ 平成25年12月31日〕 (A) (億円)	24年度第3四半期 〔平成24年4月1日～ 平成24年12月31日〕 (B) (億円)	比 較	
				(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(46,693)	(41,833)	(4,860)	(111.6)
	電 灯 料	17,424	16,160	1,264	107.8
	電 力 料	25,486	22,900	2,585	111.3
	小 計	42,910	39,060	3,849	109.9
	そ の 他	4,134	3,100	1,034	133.4
	計	47,045	42,161	4,884	111.6
経 常 費 用	人 件 費	2,490	2,675	△ 185	93.1
	燃 料 費	20,749	19,997	751	103.8
	修 繕 費	1,860	2,387	△ 527	77.9
	減 価 償 却 費	4,609	4,427	182	104.1
	購 入 電 力 料	6,978	6,451	526	108.2
	支 払 利 息	856	905	△ 48	94.6
	租 税 公 課	2,461	2,382	78	103.3
	原子力バックエンド費用	414	387	26	106.7
	そ の 他	5,194	4,839	354	107.3
	計	45,613	44,455	1,157	102.6
経 常 損 益		1,431	△ 2,294	3,726	-
渴 水 準 備 金		-	△ 98	98	-
原子力発電工事償却準備金		1	3	△ 1	58.7
特 別 利 益		17,801	8,582	9,218	207.4
特 別 損 失		11,850	6,533	5,316	181.4
税引前四半期純損益		7,380	△ 149	7,530	-
法 人 税 等		3	0	3	-
四 半 期 純 損 益		7,377	△ 149	7,527	-

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

通期の見通し

売上高は、電気料収入が、料金改定や燃料費調整制度の影響により増加することなどから、連結で6兆6,190億円程度（前年度比10.8%増）、単独で6兆4,340億円程度（前年度比11.5%増）となる見込みです。

費用面では、電気事業において、為替レートの大幅な円安化の影響などにより燃料費の増加が見込まれる一方で、人件費の削減や修繕工事の緊急的な繰り延べなど、徹底したコスト削減を織り込んだ結果、経常利益は、連結で570億円程度、単独で270億円程度になるものと見込んでおります。

また、当期純利益は、経常利益に加え資金援助申請に伴う資金交付金の計上などにより、連結で6,610億円程度、単独で6,560億円程度になるものと見込んでおります。

なお、当期純利益の見通しについては、特別損益の第3四半期までの実績を反映したことなどから、本年1月15日に公表した金額から、連結・単独それぞれで90億円程度下方修正しております。

<連結>	25年度 (今回見通し)	25年度 (1/15公表見通し)	24年度実績
売上高	6兆6,190億円程度	6兆6,190億円程度	5兆9,762億円
経常損益	570億円程度	570億円程度	△3,269億円
当期純損益	6,610億円程度	6,700億円程度	△6,852億円

<単独>	25年度 (今回見通し)	25年度 (1/15公表見通し)	24年度実績
売上高	6兆4,340億円程度	6兆4,340億円程度	5兆7,694億円
経常損益	270億円程度	270億円程度	△3,776億円
当期純損益	6,560億円程度	6,650億円程度	△6,943億円

収支諸元表（単独）

	25年度 (今回見通し)	25年度 (1/15公表見通し)	25年度第3四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,679億kWh (0.4%減)	2,679億kWh (0.4%減)	1,945億kWh (1.6%減)
原油価格(全日本CIF)	109 ^{ドル} /バレル程度	109 ^{ドル} /バレル程度	109.45 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	99円/ ^{ドル} 程度	99円/ ^{ドル} 程度	99.36円/ ^{ドル}
原子力設備利用率	—	—	—
出水率	95%程度	95%程度	95.1%
影響額 <燃料費> ・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル ・為替レート 1円/ ^{ドル} ・原子力設備利用率 1% <支払利息> ・金利 1% (長・短)	約240億円 約280億円 — 約240億円	約240億円 約280億円 — 約240億円	

<参考2>

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
○原子力損害賠償支援機構資金交付金	1兆6,657億円
○固定資産売却益	823億円
○災害損失引当金戻入額	320億円
合 計	1兆7,801億円

特別損失の内訳（単独）

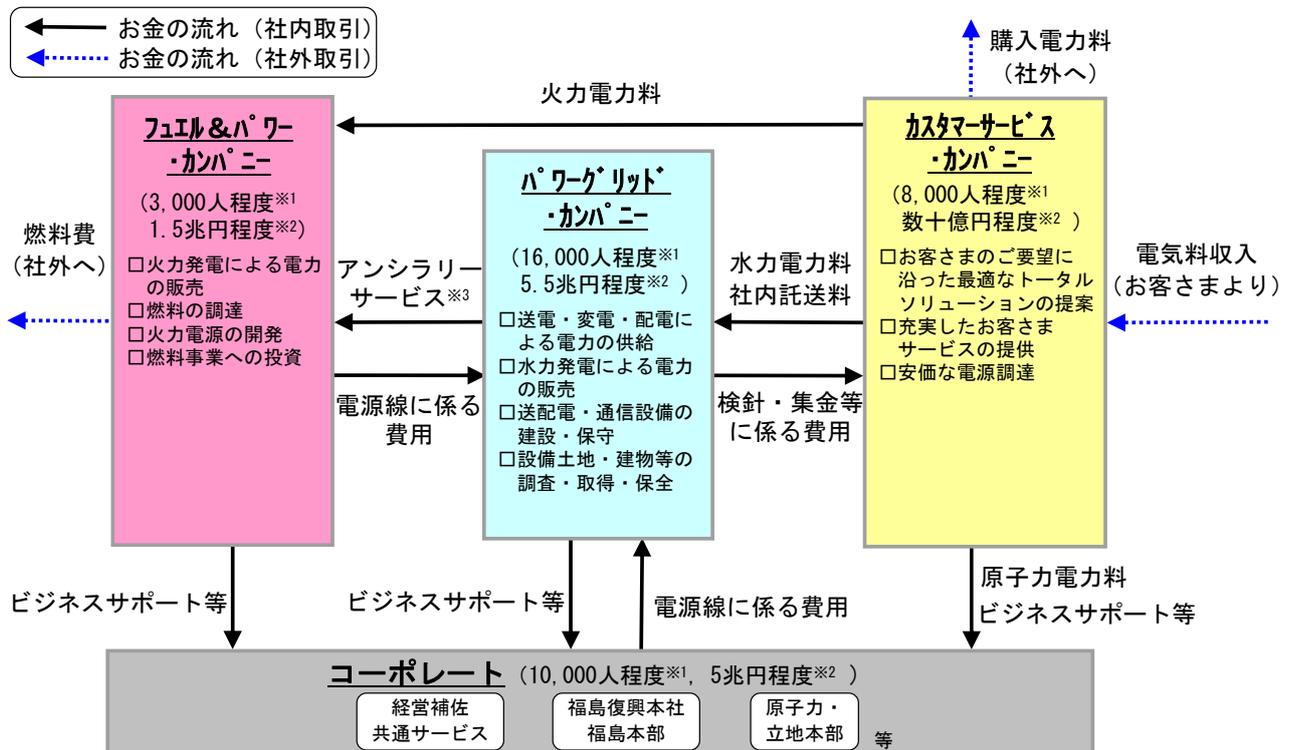
内 訳	金額
○災害特別損失	212億円
○原子力損害賠償費	1兆1,239億円
○福島第一5・6号機廃止損失	398億円
合 計	1兆1,850億円

カンパニー等の収支（単独）

	フュエル&パワー ・カンパニー	パワーグリッド ・カンパニー	カスタマーサービス ・カンパニー	コーポレート	四半期（個別）※ 損益計算書計上額
売上高 外部顧客への売上高 （社外取引）	217	650	44,919	906	46,693
カンパニー等間の内部 売上高又は振替高 （社内取引）	23,886	11,237	1,553	3,728	—
計	24,103	11,888	46,472	4,634	—
営業利益又は損失（△）	613	1,695	740	△ 1,025	2,023

※社内取引を控除して表示しております。

カンパニー等の概要と社内外における主な取引



※1：平成25年3月末従業員数

※2：平成25年3月末資産規模（固定資産勘定）

※3：お客さまにお届けする電気の品質（周波数や電圧）を一定に保つこと

以上